

長野県議会議員 一改革信州一

県政を身近に
わかりやすい県政を目指して

さとう千枝 県政レポート



令和5年度
2月定例県議会
一般質問(抜粋)

1 持続可能な農業の推進を

【佐藤】県内の荒廃農地の現状とそれに対する対応はどのようになっているのか。

【小林農政部長】県内の荒廃農地面積は、令和4年度時点で13,576ha、耕地面積の約11.5%を占めている。荒廃農地対策として、草刈り等の農地保全活動を中山間地域農業直接支払事業として支援し、一定の効果があげている。農地中間管理事業や基盤整備事業を活用し、地域の農業者が中心となり荒廃農地をワイン用ぶどう等の果樹団地に再生させた事例もある。

【佐藤】県が推進する海外で稼ぐNAGANO農産物輸出拡大事業で、東御市で米の輸出を手掛ける若手コメ農家集団「風土Link」を中心とした台湾での県産米の輸出に向けたPRフェアが実現した。この取組の成果と今後の販売ルートの確保の見通しについて伺う。

【小林農政部長】今年2月にかけて現地のスーパーや日系百貨店で「長野県産米フェア」を開催し、取引事業者や消費者から高い評価をいただき、複数のスーパーから新規取引のオファーがあった。今後は、アメリカハワイ州の日本食レストランなどへの販路開拓にも取り組んでいく。

【佐藤】水田の活用により自給率向上につながる小麦や大豆の生産拡大を図っていく必要がある。県の取組状況はどうか。

【小林農政部長】生産を拡大するため生産技術研修会の開催や一定の品質要件を満たした小麦の買取価格への上乗せ支援のほか、規模拡大に必要な収穫機などの導入支援にも取り組んでいる。

【佐藤】農地法面の露出した石に草刈機の刃があたることによる欠損等の安全性を確保する観点から、法面の劣化が大きな問題となっている。個人の法面の修復・補修に対しても補助事業を検討しているか。

【小林農政部長】県内では、705の活動組織が多面的機能支払交付金を活用し、農地の保全活動に取り組んでいる。県では、新たに共同活動に取り組む地域への助言や、活動組織を対象に、法面補修を含めた農地の保全活動に活かせる技術講習会を開催するなど、地域ぐるみで取り組む活動を、引き続き支援していく。

【佐藤】農林水産省が2021年5月に策定した「みどりの食料システム戦略」。県内の有機農業の状況や今後の取組はどうか。

2 GIGAスクール構想の検証とさらなる推進を

【佐藤】1人1台端末を導入したことによる効果や課題、学校現場での教職員などの評価はどうか。

【内堀教育長】ICT機器を使うことが勉強の役に立つと回答した児童生徒は約95%おり、子どもの学びにとってICT機器は欠かせないものである。一方、学校間での取組に差が見られ、さらなる支援が必要である。

【佐藤】GIGAスクール構想をさらに深化させるために、今後県としてどのように取り組んでいくのか。

【内堀教育長】県内小中学校3校をDXリーディング校に指定し、先進的な授業の様子を動画にまとめ、研修に活用できるように、オンラインで各校に配信。これまで行ってきた訪問支援や出前講座などを一層充実させることにより、更なる深化に努めていく。

【佐藤】端末の更新が迫る中、今後のスケジュールは。

【内堀教育長】市町村教育委員会が行う端末の更新は、来年度からの5年間で、端末1台につき55,000円を上限に、国から3分の2の補助を受け、進められていく。県内では、来年度、15市町村で更新が予定されており、令和8年度末までには、約90%の端末の更新が完了する見通し。今回の更新では、児童生徒数の15%に当たる台数を準備端末として加える。

【佐藤】取組が始まっている自治体10地区16市町村の実証事業やアンケート調査結果から得られた成果や課題は何か。また、市町村とどのように情報を共有していくのか。

【内堀教育長】近隣市町村との広域的な連携、適切な指導者謝金や参加費の設定、生徒と地域クラブとのマッチングサイトの構築、生徒の送迎支援等、地域の実情に応じた取組が進められた。一方、指導者や生徒の移動手段の確保に加え、地域クラブ活動の認知度の低さなどの課題が挙げられる。すべての市町村の担当者やコーディネーターを対象とした会議で情報を共有しているほか、県教育委員会のホームページでも公表している。

【佐藤】生徒・保護者・教職員へのアンケートの結果から、地域クラブ活動に求められているものは何か。

3 中学校部活動の地域移行について

【佐藤】地域移行に向けて、令和6年度の取組は。

【内堀教育長】令和6年度は、移行の目的や目指す姿、スケジュール等を広報指導者の確保のため、リーフレット等を用いて県民に指導者登録の呼びかけやスポーツ・文化芸術団体、企業、大学に協力を依頼して人材の発掘を進め、指導者リストを作成する予定。

【佐藤】令和6年度は、移行の目的や目指す姿、スケジュール等を広報指導者の確保のため、リーフレット等を用いて県民に指導者登録の呼びかけやスポーツ・文化芸術団体、企業、大学に協力を依頼して人材の発掘を進め、指導者リストを作成する予定。

【佐藤】令和6年度は、移行の目的や目指す姿、スケジュール等を広報指導者の確保のため、リーフレット等を用いて県民に指導者登録の呼びかけやスポーツ・文化芸術団体、企業、大学に協力を依頼して人材の発掘を進め、指導者リストを作成する予定。

【佐藤】令和6年度は、移行の目的や目指す姿、スケジュール等を広報指導者の確保のため、リーフレット等を用いて県民に指導者登録の呼びかけやスポーツ・文化芸術団体、企業、大学に協力を依頼して人材の発掘を進め、指導者リストを作成する予定。

【佐藤】令和6年度は、移行の目的や目指す姿、スケジュール等を広報指導者の確保のため、リーフレット等を用いて県民に指導者登録の呼びかけやスポーツ・文化芸術団体、企業、大学に協力を依頼して人材の発掘を進め、指導者リストを作成する予定。

【佐藤】令和6年度は、移行の目的や目指す姿、スケジュール等を広報指導者の確保のため、リーフレット等を用いて県民に指導者登録の呼びかけやスポーツ・文化芸術団体、企業、大学に協力を依頼して人材の発掘を進め、指導者リストを作成する予定。

【佐藤】令和6年度は、移行の目的や目指す姿、スケジュール等を広報指導者の確保のため、リーフレット等を用いて県民に指導者登録の呼びかけやスポーツ・文化芸術団体、企業、大学に協力を依頼して人材の発掘を進め、指導者リストを作成する予定。

【佐藤】令和6年度は、移行の目的や目指す姿、スケジュール等を広報指導者の確保のため、リーフレット等を用いて県民に指導者登録の呼びかけやスポーツ・文化芸術団体、企業、大学に協力を依頼して人材の発掘を進め、指導者リストを作成する予定。

4 文化財の保存・活用について

【佐藤】長野県文化財保存活用大綱の原案が公表された。現在の進捗状況やパブリックコメントの反応、今後の予定について伺う。

【内堀教育長】パブリックコメントの結果、48件の意見があり、その内容を反映させた大綱案について、文化庁との協議や関係部局との調整を行いながら、今後大綱を決定していく。

【佐藤】県では市町村における文化財の保存と活用について、どのように考え取り組んでいくのか。

【阿部知事】様々な県の施策との連携を充実強化していきたい。文化財は、県民あるいは地域に暮らす皆様にとって、歴史が刻まれ、そして先人の皆様の努力が反映しているものであり、地域の誇り、あるいはシンボルでもある。文化財を単に保存していくことにとどまらず、様々な政策としっかりつなげることで、より一層活用を図っていくことが重要と考えている。価値を県外の方にもつなげることに、地域間交流を促進し、そのことが文化財・民俗芸能を守っていくことにもつながっていく。子供たちの教育においても、対話型鑑賞等で学んでほしいと考えている。守って活かす、活かして守る取組を進めていきたい。

【佐藤から要望】文化財行政が知事部局に移管される。地域の文化財と観光文化財と教育、地域と観光など、部局を超えた横断の連携を図りながら、往来者が学びを深められるよう、更に文化財の保護と活用を力を入れていただく、文化資源の魅力発信に努めていただくことを要望しました。

【建設部関係】東御市原口国指定石器時代住居跡「成立(いんだて)遺跡」

【建設部関係】東御市原口国指定石器時代住居跡「成立(いんだて)遺跡」

【建設部関係】東御市原口国指定石器時代住居跡「成立(いんだて)遺跡」

【建設部関係】東御市原口国指定石器時代住居跡「成立(いんだて)遺跡」

新規へつなげる防災教育事業

地域ごとの土砂災害に関する知識を持つNPO法人長野県砂防ボランティア協会に委託し、各地で実施される防災教育への支援を幅広い世代を対象に実施します(砂防課)

信州地域デザインセンター(UDC信州)事業(都市・まちづくり課)

持続可能な魅力あるまちづくりのため、公・民・学が連携し、まちづくりのための支援・人材育成・情報収集情報発信を行います

空き家適正管理促進事業(建築住宅課)

市町村における空き家対策サポート事業と住宅建築の専門家による住宅診断である、あんしん空き家流通促進事業で保険料の一部助成します

「移住子育てするなら長野県」住まい検討事業、長野県空き家活用推進アドバイザー等の有識者による長野県空き家等活用施策検討会議(仮称)を開催します

令和6年能登半島地震を教訓に「安全な工法」による住宅の耐震改修の普及を図るとともに、耐震改修に係る補助制度を拡充し、耐震化をより一層推進していくの説明あり。委員からは、専門家による無料耐震診断や、耐震改修の実施方法について、県民に分かりやすい情報提供を行い、未だ耐震診断を実施していない住宅の所有者への啓発と、耐震性能が低いとされた住宅の所有者に対して、積極的に耐震化を促すべきとの意見が出されました。

また、建設現場で女性が生き生きと働くための対策について、建設部から女性技術者の配置や子育てに配慮する企業への入札制度におけるインセンティブの付与

トイレ・更衣室の快適化を行う。県と市町村の入札参加資格申請窓口の一元化や工事書類の簡素化により業者の負担軽減を図る。女性を含め、誰もが活躍できる建設産業を目指し取り組むとの説明があり様々な議論が交わされました。

配慮者や男女共同参画に配慮した避難所設置・運営研修を行います(危機管理防災課)

令和6年能登半島地震を受け、孤立集落の解消や、二次避難の実施など緊急対策として、県及び市町村の地域防災力などを総合的に評価・分析し、県全体の危機管理力の向上を図るとの説明がありました。

地震に対する県民の危機意識を浸透させる取組や、道路寸断による集落の孤立化に備えた建設部や市町村との連携及び、ドローンの活用や分散備蓄の実施などを求める意見が出されました。

このほか、消防団活動に協力する事業所への事業税減税の拡充による消防団活動の活性化など、議論が交わされました。

1月27日東御市で開催の改革信州「県政対話集会」に、大変大勢の皆様にお越しいただき、質疑やご意見等活発に行われ有意義な会となりました。

1月に発生しました能登半島地震により、お亡くなりになりました方々のご冥福をお祈りいたしますとともに被災されました皆様、関係者の皆様にお見舞いを申し上げます。一日も早い復興を切に願います。昨年の県選から早くも1年が経ち、初めての副委員長職を危機管理建設委員会にて務めさせていただきました。2年目の今年は環境・文教委員として務めてまいります。皆さんのご困りごと、お聞かせください。

090-4361-0219(佐藤)

やさしい風

さとう千枝一般質問YouTube配信はこちら

お知らせ
さとう千枝事務所開設
東御市滋野乙2467-1(自宅敷地内)
satouchie.office@gmail.com



**2月定例会
県議**

**新年度予算などを可決
女性・若者から選ばれる県づくりの推進**

2月定例会県議会は、2月14日から3月13日までの本会議で、総額999億1億円の令和6年度一般会計予算案等28件、「女性自立支援施設の整備及び運営の基準に関する条例案」等新設条例案3件を始めとする32件、新型コロナウイルス感染症防止のための防護服の売買代金等請求事件に係る判決に対し、県の主張

小林東一郎代表が代表質問

【質問】自民党の裏金問題等に見る、政治に臨む者のあるべき姿について、「政治には金がかかる」をどう考えるか。政治資金規正法改正について見解はどうか。

【知事】一時期、私も自治省の政治資金課で選挙制度改革を含む、政治改革を垣間見たが、また30年の時を経て同じような議論が出てきたと受け止めている。民主主義のコストはどうあるべきなのか。そのコストを誰がどのような形で負担すべきなのか、国民的な大きな議論が必要と思う。まさに国民の政治への信頼を確かなものとするための議論であり、国民全体の議論が必要と考える。

【質問】能登半島地震では初期対応の遅れを指摘する声がある。本県で発生が予測されている地震の

が受け入れられなかったことから控訴した事件案など29件、教育委員会教育長の選任など知事提出の91議案を審議し、いずれも可決・同意しました。

代表質問は小林代表が、県政全般について質問し、一般質問は、会派から9名が登壇し、能登半島地震を受けての震災対策、農業振興、少子化対策、教育問題、医療

中で最大級となる糸魚川―静岡構造線断層帯地震では、全壊焼失建物約9万7千棟や、約570集落の孤立が想定されており、初動の重要性は論を待たない。能登半島での状況を知事はどう見ているか。

【知事】地震の場合は発災直後に相当数の家屋倒壊、孤立集落が一瞬にして発生してしまう。そのことから、予防的な対応、初期の応急対応が非常に重要。日頃から、防災関係機関が意思疎通を図ることにより、早期の被害把握、救援部隊の投入を行えるようにしていきたい。

今後、「地震防災対策強化アクションプラン(仮称)」を策定するので、今回の教訓を踏まえた具体的な対応を盛り込んでいく。

の充実などについて質問しました。また、会期末に行われた役員改選により、常任委員会構成が別表のとおり決定しました。

定例会に先立ち、国省庁と2日間の学習会を開催し、県庁各部署とのヒアリング(4日間)を実施し、課題を明確にした上で質疑に臨みました。

県政対話集会在東御



1月26日、県政対話集会在東御市中央公民館で開催しました。当日は、県民の皆様や東御市長・上田地域振興局長・上田建設事務所長・上田保健福祉事務所長など、約200名の皆様に参加いただき、県政を始めとする課題に対し、活発なご意見・ご要望・ご提案をいただきました。

対話集会では、佐藤千枝議員の司会の下、農業振興や有



小林東一郎代表による代表質問の様子

続木幹夫政策審議会議長が副議長に就任



3月13日に行われた副議長選挙の結果、続木幹夫政策審議会議長が当選し、第102代の副議長に就任しました。

当初予算のポイント

～人口減少の緩和と適応、そして未来への挑戦～

新時代創造プロジェクト(8項目)など

1. 人口減少の緩和と適応
 - ①女性、若者から選ばれる県づくり
 - ②人口減少下における人材確保
 - ③世界で稼ぎ地域が潤う経済循環実現
 - ④県内移動の利便性向上
2. 未来への挑戦
 - ⑤個別最適な学びへの転換
 - ⑥ゼロカーボン加速化
 - ⑦デジタル・最先端技術活用推進
 - ⑧輝く農山村地域創造

- 地震防災対策の抜本的強化
- 組織風土改革「かえるプロジェクト」の推進
- 森林環境譲与税を活用した取組 ○沖縄県との交流連携事業

常任委員会等構成 (○委員長 ○副委員長)

総務企画警察	小林 東一郎	荒井 武志
県民文化健康福祉	埋橋 茂人	林 和明
産業観光企業	高島 陽子	○小林 陽子
農政林務	○中川 博司	丸山 寿子
危機管理建設	望月 義寿	○竹村 直子
環境文教	○花岡 賢一	佐藤 千枝
議会運営	高島 陽子	花岡 賢一 ○丸山 寿子
決算特別(内定)	埋橋 茂人	望月 義寿 小林 陽子

6月定例会日程(予定)

▽5日 閉会
▽7月25日 委員会審議
▽▽6月20日 開会
▽1日(28日) 一般質問